2026年７-９月期四半期別ＧＤＰ速報（１次ＱＥ）公表に際しての
城内経済財政政策担当大臣談話
2026年11月16日（月）

１．本日公表の2026年７－９月期ＧＤＰ１次速報値では、実質成長率は、前期比マイナス０．０％、年率換算でマイナス０．１％と、４四半期ぶりのマイナスとなった。

２．民間企業設備投資が、高水準の企業収益や強い設備投資意欲を背景に、前期比実質１．６％のプラスとなった。
　他方、個人消費については、中東情勢に起因する物価高などに加えて、自然災害や天候不順の影響もあって、２四半期連続の前期比マイナスとなった。こうした要因はあるものの、雇用者報酬の堅調さは維持されている。

３．先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が景気の緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。

４．政府としては、引き続き、物価高に対する切れ目ない支援を講じる中で、賃上げ環境の整備に強力に取り組む。金融資本市場の動向に細心の注意を払い、安定的なマクロ経済環境の確保に万全を期すとともに、官民の投資を促し、成長力の強化につなげ、実質所得と生産性が持続的に高まり、国民が暮らしの豊かさを実感できる成長型経済を目指す。

（以上）